

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月21日
【事業年度】	第34期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ジャパンフーズ株式会社
【英訳名】	JAPAN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本所 良太
【本店の所在の場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475（35）2211
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 中尾 喜明
【最寄りの連絡場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475（35）2211
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 中尾 喜明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成18年3月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月
売上高(千円)	26,063,688	29,376,625	30,084,343	-	-
経常利益(千円)	423,595	749,955	893,985	-	-
当期純利益(千円)	160,201	536,115	491,261	-	-
純資産額(千円)	4,684,806	5,112,852	5,428,847	-	-
総資産額(千円)	13,365,658	13,942,132	13,149,420	-	-
1株当たり純資産額(円)	918.59	1,002.52	1,064.48	-	-
1株当たり当期純利益(円)	31.41	105.12	96.33	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.05	36.67	41.29	-	-
自己資本利益率(%)	3.42	10.94	9.32	-	-
株価収益率(倍)	44.60	12.45	12.57	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	326,027	2,302,574	1,604,756	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,878,761	641,005	898,812	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,075,400	1,352,450	878,700	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	628,860	937,979	765,224	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	173 (-)	185 (-)	207 (-)	- (-)	- (-)

(注) 1. 第33期より当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 純資産額の算定にあたり、第31期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成18年3月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月
売上高(千円)	26,061,185	29,374,123	30,079,406	29,714,643	30,941,426
経常利益(千円)	379,357	691,515	1,051,414	480,921	914,301
当期純利益(千円)	142,454	501,285	662,749	200,535	522,509
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	628,800	628,800	628,800	628,800	628,800
発行済株式総数(株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額(千円)	4,539,938	4,933,155	5,420,637	5,513,742	5,923,095
総資産額(千円)	13,343,431	13,873,610	13,127,709	12,582,107	12,369,216
1株当たり純資産額(円)	890.18	967.29	1,062.87	1,081.13	1,161.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)	27.00 (10.00)
1株当たり当期純利益(円)	27.93	98.29	129.95	39.32	102.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.02	35.56	41.29	43.82	47.89
自己資本利益率(%)	3.13	10.58	12.80	3.67	9.14
株価収益率(倍)	50.16	13.32	9.32	18.13	8.54
配当性向(%)	71.60	25.44	19.24	63.58	26.35
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	1,378,967	2,112,128
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	1,229,547	470,047
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	485,600	813,600
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	-	396,502	1,224,983
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	170 (-)	180 (-)	204 (-)	217 (-)	219 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期、第31期、第32期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、第31期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和51.12	清涼飲料の受託製造を主目的として、千葉県長生郡長柄町皿木203番地1に、伊藤忠商事株式会社の全額出資（450百万円）によるジャパンフーズ株式会社を設立
昭和52.2	びん及び缶入り清涼飲料の受託製造を開始
昭和61.6	酒類製造免許取得
昭和62.12	大型ペットボトル飲料の受託製造開始
平成5.1	果汁加工販売を主たる目的として、ジャパンジュースプロセッシング株式会社に資本参加（資本金80百万円、内当社出資16百万円）
平成8.5	小型ペットボトル飲料の受託製造開始
平成10.12	ジャパンジュースプロセッシング株式会社の株式を譲受け、当社の100%子会社とする。
平成12.8	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15.2	株式会社東京証券取引所市場第二部上場
平成17.3	株式会社東京証券取引所市場第一部へ指定替え
平成20.3	ジャパンジュースプロセッシング株式会社のBIB（Bag in Box）事業を譲受
平成21.3	株式会社ウォーターネットへ資本参加

### 3【事業の内容】

当社は、消費者に直飲される清涼飲料及び業務用飲料等の受託製造を主たる業務としております。

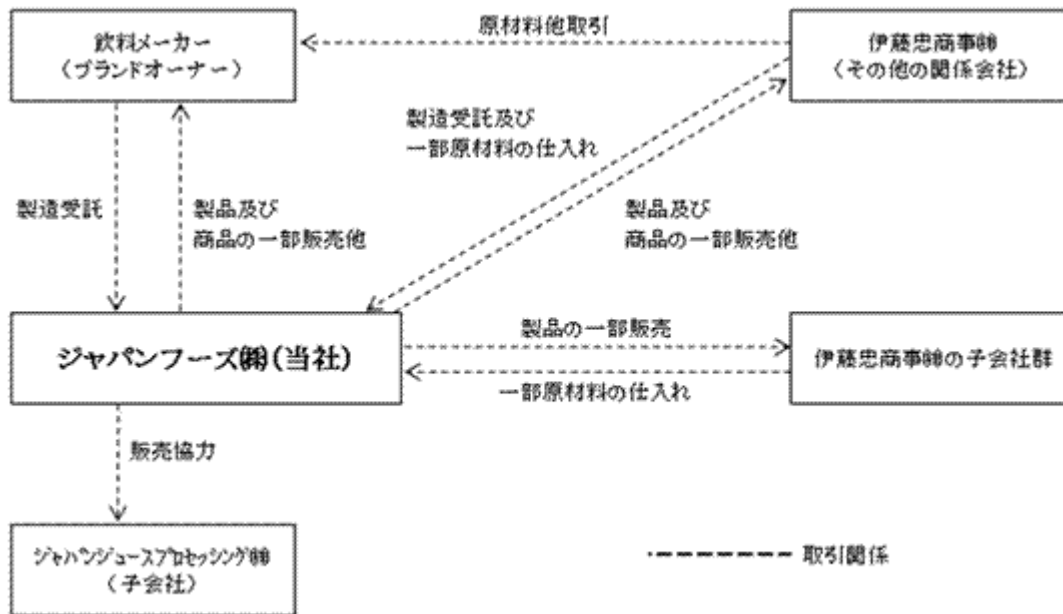
当社は、一般消費者が直飲する清涼飲料及び業務用飲料等について、お客様である飲料メーカー（業界では「ブランドオーナー」と呼んでおります。）から受注し、飲料メーカーの製品仕様に従って受託製造しております。

当社の子会社であるジャパンジュースプロセッシング㈱は、現在自社ブランドのペット（愛玩動物）用飲料を販売しており、当社はその販売に協力しております。

また、当社には、その他の関係会社として伊藤忠商事㈱があり、同社とは、業務用飲料の受託製造などの取引を行っております。

当期における当社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業系統図（平成22年3月31日現在）



当社子会社のジャパンジュースプロセッシング株式会社につきましては、同社の総資産並びに売上高・利益等を勘案して、連結決算の対象から除外しております。よって、当社決算は当社単体のみの決算（非連結）になります。

#### 4【関係会社の状況】

その他の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241	総合商社	40.44 (0.78)	濃縮飲料原料の仕入取引、製品の受託製造及び製品・商品の販売等の取引があります。

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。  
 2. 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合であります。  
 3. 伊藤忠商事(株)は、自己が所有する議決権所有割合34.22%の当社株式に係る議決権の他に、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に退職給付信託として拠出した議決権割合5.43%の当社株式に係る議決権を保有しております。

#### 5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
219	34.8	11.1	5,430,000

- (注) 従業員数は就業員数であり、執行役員及び定年後の再雇用を含む契約社員が含まれており、当社から他社への出向社員、派遣社員及びパート等の員数は含まれておりません。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国向輸出の増加等により輸出関連企業を中心に持ち直しの動きが出てきているものの、厳しい雇用・所得環境や長引くデフレの影響などの要因により、国内消費市場不振の状況が続いております。

清涼飲料業界におきましては、消費者の節約志向が一段と強まったことなどにより、業界全体の販売数量は前期比3%減（民間調査機関調べ）と厳しい市場環境となりました。

このような厳しい状況下ではありましたが、当社は、製造と販売が一体となった受注活動を行い、繁忙期における日曜日を含めた連続稼働（全生産11ラインの内5ライン）や昼休みの連続稼働（全ライン）などによる生産性の向上に努めた結果、受託製造数量は448,052キロリットル（前期比2.5%増）、45,082千ケース（前期比0.8%減）となりました。

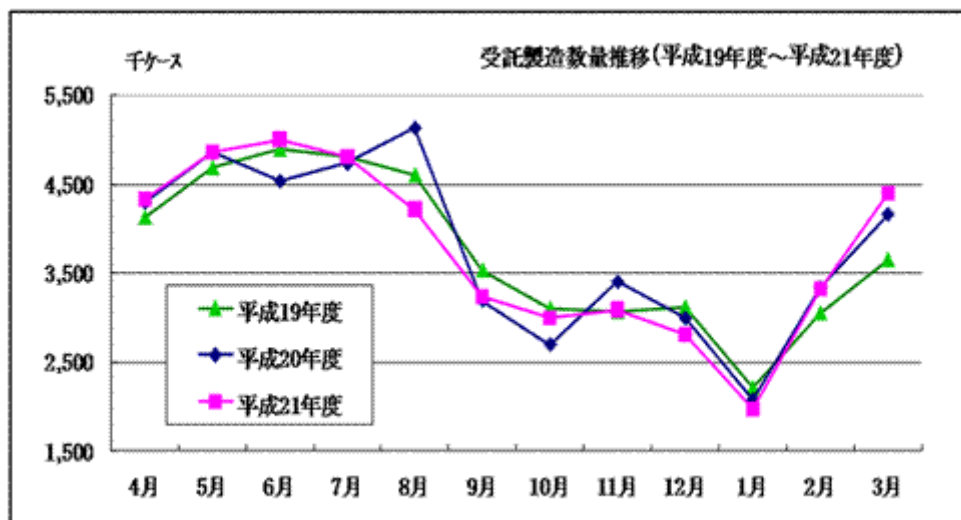
また、利益面につきましては、比較的加工賃の高いペットボトル製品の受注に努めたこと、エネルギーコスト等の製造コストが低減されたこと及び前事業年度のようなたな卸資産の廃棄損や投資有価証券の減損処理等の多額の特別損失が発生しなかったことなどから、前事業年度に比べ大幅に改善しました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は30,941百万円（前期比4.1%増）、営業利益は907百万円（前期比88.4%増）、経常利益は914百万円（前期比90.1%増）、当期純利益は522百万円（前期比160.6%増）となりました。

当社の容器別受託製造量（ケース数）では、前期比で小型ペットボトル飲料が17.0%、TEC缶飲料が67.8%の増加となりました。一方、缶飲料は12.5%、ボトル缶飲料は32.9%、びん飲料は25.2%の減少となりました。

また、品目別受託製造量（ケース数）では、前期比で炭酸飲料が23.5%の増加となりました。一方、炭酸飲料以外の茶系飲料、コーヒー飲料、果実飲料、スポーツ飲料、酒類飲料は減少しました。

なお、当社の受託製造数量（ケース数）年度・月別の推移は次のとおりであります。



製造面では、上記のとおり、生産性の向上に努めた結果、448,052キロリットル（前期比2.5%増）、45,082千ケース（前期比0.8%減）となりました。

製造経費につきましては、エネルギーコスト等が低減されたことにより、総体的に減少しました。

品質管理面において当社では、品質第一主義を基本とし、安全で高品質な製品の提供のため、品質管理、衛生管理を徹底し万全の体制で臨んでおります。

また、ISO9001:2000及び厚生労働省の承認を取得している総合衛生管理製造過程（高度な衛生管理であるHACCPの概念を取り入れた衛生管理）の維持・向上に取り組むことにより製品の品質管理の徹底を図っております。総合衛生管理製造過程につきましては、当事業年度に行政当局によるシステム管理、品質管理面で更新の監査が実施されましたが、特段の指摘事項はありませんでした。

当社におきましては、今後も引き続き高品質で安全・安心な製品を製造することで、飲料メーカーの信頼を一層高めていきたいと考えております。

以上の活動により当事業年度(平成21年4月～平成22年3月)の実績は次のとおりとなりました。

(売上高及び利益)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
22年3月期	30,941 百万円	907 百万円	914 百万円	522 百万円	102.45 円
21年3月期	29,714 百万円	481 百万円	480 百万円	200 百万円	39.32 円
伸長率	4.1 %	88.4 %	90.1 %	160.6 %	-

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,224百万円となり、前事業年度末に比べ828百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
平成22年3月期	2,112百万円	470百万円	813百万円	1,224百万円
平成21年3月期	1,378百万円	1,229百万円	485百万円	396百万円
対前年増減額	733百万円	759百万円	328百万円	828百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費の減少及び仕入債務の減少等による支出が増加したものの、税引前当期純利益の増加、売上債権の減少及び法人税等の支払額の減少等による収入が増加したため、当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ733百万円増加し、2,112百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等による支出が減少したため、当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ759百万円増加し、470百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入の借入による収入が減少したことに加え、長期借入金の返済による支出が増加したため、当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ328百万円減少し、813百万円の支出となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 製造実績

当事業年度における製造実績は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)
受託製造	27,268,453	27,978,090	709,637	2.6
合計	27,268,453	27,978,090	709,637	2.6

(注) 上記金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当社は、清涼飲料の受託製造を行っておりますが、受注状況については毎月末に翌月1ヶ月分(1日から月末まで)の受注高が確定し、その受注高を翌月1ヶ月間に製造完了・売上を行っております。また仮に月末に当月の受注が残った場合でも、顧客との取り決めにより、原則受注残高を翌月に繰り越さないことになっております。従い、当社における受注残高は、最大でも翌月1ヶ月分のみに限定されておりますので、受注高および受注残高についての記載は省略しております。

## (3) 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減		
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年増減率(%)	
売上高	受託製造	29,297,037	30,732,013	1,434,976	4.9
	その他	417,605	209,412	208,193	49.9
合計	29,714,643	30,941,426	1,226,783	4.1	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度及び当事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)伊藤園	7,637,336	25.7	8,151,935	26.3
アサヒ飲料(株)	7,437,444	25.0	8,096,116	26.2
花王(株)	-	-	3,894,035	12.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度の花王(株)につきましては、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

清涼飲料業界は、人口のピークアウトもあり成熟市場となっておりますが、飲料メーカー各社は消費の多様化や健康志向を踏まえた新製品の開発に取り組んでおり、勝ち残りをかけたシェア競争が続いております。

一方、当社を含む飲料の受託製造業界は、自社工場を持たないファブレスの飲料メーカーは勿論のこと、自社工場を所有する飲料メーカーにおいても、リスクの分散、経営資源の効率化及びコア業務への集中という経営戦略に基づくアウトソーシング化（外注化）は定着しており、飲料の受託製造業界の役割の重要性は認知され確かな存在となっております。しかしながら、飲料メーカー各社の競争激化にともない、製造設備、製造技術、品質管理能力、物流上の優位性及び財務基盤等の優劣等で峻別される傾向も強まっております。

このような状況の下、当社におきましては、安全かつ良質な製品を製造し、お客様からの信頼を得ることを基本とし、収益構造の改革と財務体質の強化により企業価値を高めることが経営上の最重要課題であると認識しております。

また、会社法及び金融商品取引法に基づく内部統制システムの構築を引き続き推進し、コーポレート・ガバナンスや内部統制の更なる強化にも取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める所存であります。

なお、以下に記載する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

##### (1) 飲料メーカーの外注政策が当社に及ぼす影響について

当社は、飲料メーカーから依頼を受け、製品の製造を請負う受託製造業であります。

従い、当社の業績は、一般消費者の消費動向の変動や冷夏・台風等の天候の影響を受けるほか、直接的には飲料メーカーの外注政策の影響を強く受けることとなります。また、飲料メーカーが自社製造能力を増強するなど内製を強化し、外注先の選別を行い、当社への外注を減らした場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このリスクに対して、当社では、企業価値の向上を図り、製造設備の充実、製造技術・品質管理能力のアップ、顧客満足向上で飲料メーカーから選ばれる存在となるように努め、将来にわたって安定した受注を確保するための営業に注力してまいります。

##### (2) 品質管理について

当社では、品質第一主義とし、安全で高品質な製品の提供のため、品質管理、衛生管理を徹底し万全の体制で臨んでおります。

しかしながら、異物混入製品や食中毒等の健康被害を与える可能性のある製品又は、表示不良品の流通など、予想を越える重大な品質問題が発生した場合、問題の処理・解決のために多額のコスト負担が発生するばかりでなく、当社全体の品質管理の評価に重大な影響を与え、受注の減少等によって、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このリスクに対して、当社では、ISO 9001:2000及び厚生労働省の承認を取得している総合衛生管理製造過程（高度な衛生管理であるHACCPの概念を取り入れた衛生管理）の維持・向上に取り組むことにより製品の品質管理・衛生管理面で万全を期すほか、万一の品質に関わる事故にも備え、生産物賠償責任保険（PL保険）等にも加入し万全を期しております。

##### (3) 天候による影響について

当社が取り扱う飲料業界は、夏（繁忙期）・冬（閑散期）の天候や気温により需要が変動いたします。特に異常気象と言われるほどの冷夏や暖冬の場合には、大幅な受注の減少となり、当社の業績及び財政状態が悪化する可能性があります。

このリスクに対して、当社では、異常気象による業績悪化にも耐えられる財務体質の強化に努めたいと考えております。

##### (4) 特定の取引先への依存度について

当社の平成22年3月期における受託製造数量の内、取引先上位3社の占める割合は68.5%となり、特定の取引先への依存度が高いことが見られます。当社が関わる清涼飲料市場は、一般消費者の嗜好変化の影響を受けやすく、新製品の導入、販売価格、宣伝・広告活動といった面において各社の競争が厳しくなっております。

当社が関わる清涼飲料市場の競争が激化した場合、依存度の高い飲料メーカーの状況如何では、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

今後、当社においては、飲料メーカーの販売比率のバランスにも配慮しながら飲料メーカーとの関係強化を図り、安定的な営業取引を含めて良好な関係維持を出来るよう努めたいと考えております。

##### (5) 法的規制等について

当社の主要の事業活動において、食品衛生法、薬事法、景品表示法、製造物責任法（PL法）、廃棄物処理法及び環境保全に関わる環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けております。

当社では、これらすべての法的規制を遵守すべく取り組んでおりますが、その取り組みの範囲を越えた事象が発生した場合、また、法的規制の強化・変更、予期せぬ法的規制の導入等により、法的規制遵守等に係るコスト負担が増加した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 燃料費（LNG（液化天然ガス）等）の高騰について

当社は、清涼飲料の製造に使用するための燃料を常時購入しております。燃料価格は、世界的な原油需給、産油国の状況及び投機家の動向等により変動しますが、このリスクに対し、当社では、燃料の消費節減等の対策により、燃料価格の業績に与える影響の軽減に努めています。

しかしながら、著しく高騰等した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 設備投資について

当社は、顧客に満足いただける安全、安心な製品の受注・供給体制確立のために設備投資を行っておりますが、これらの設備投資は天候不順の影響、一般消費者の嗜好変化及び飲料メーカーの内製化の進行等で受注が減少した場合、必ずしも成果に結びつかないというリスクを抱えております。これらの設備投資が今後十分な収益を生み出さない場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、今後も設備投資を厳選し、特に重要な設備投資については、その必要性や受注の見通しならびに投資効果などを事前に十分に調査・検討したうえで、慎重に決定いたします。

(8) 業績の季節変動について

飲料の需要は、のどを潤す炭酸飲料が特に夏場に集中して消費されることから、清涼飲料業界では夏場の製造販売が多くなり、反面、冬場には減少するという季節的な変動が occurs。

また、夏場には飲料メーカーにおいても製造設備が不足することから外注を増加させ、一方冬場には、自社製造設備を最大限活用するため、外注を減少させる傾向があります。

このリスクに対して、当社では、季節変動に柔軟に対応し、冬場におけるコスト削減や製造体制の見直し等による年間ベースでの増収確保と季節変動による一時的な業績悪化にも耐えられる財務体質の強化に努めております。

しかしながら、当社の受注製造量、売上高及び特に利益については、上期（4月～9月）に偏重する傾向が顕著であり、当社の業績の正しい把握には、1年間の通期で見ていただく必要があります。

当社の3年間の上・下半期別実績は次の表のとおりであり、上期に顕著に偏重する傾向が見られます。

決算期	平成20年3月期 (第32期)		平成21年3月期 (第33期)		平成22年3月期 (第34期)	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
決算年月	平成19年9月	平成20年3月	平成20年9月	平成21年3月	平成21年9月	平成22年3月
売上高(千円)	17,181,708	12,897,697	16,981,704	12,732,938	18,262,274	12,679,152
年間比率(%)	57.1	42.9	57.1	42.9	59.0	41.0
営業利益(千円)	1,107,880	261,466	797,822	316,315	1,002,201	94,916
年間比率(%)	130.9	30.9	165.7	65.7	110.5	10.5
経常利益(千円)	1,091,477	40,062	806,251	325,329	1,012,994	98,693
年間比率(%)	103.8	3.8	167.6	67.6	110.8	10.8

(9) 大地震等災害の発生について

当社の製造工場は、千葉県長生郡長柄町の一拠点のみであります。従いまして、当地区において大地震等の大規模な自然災害が発生した場合は、製造の継続等に支障をきたし、製造設備の修復に伴う費用の発生等により、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

このリスクに対して、当社といたしましては、地震保険加入の定期的見直しを実施しているほか、今後、設備の耐震補強、製造拠点の分散化等の検討も考えております。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社の研究開発活動の主たるものは、顧客である飲料メーカーに対し魅力ある製品を開発して提案することであり、さらに今後は、自社ブランドの製品も開発していきます。

顧客への新製品の開発・提案については、顧客との関係が一層緊密になり、その結果、受注拡大につながることから当社にとって重要な活動の一つと認識しております。具体的には、消費者の嗜好及びニーズに合致し、かつ、健康で安全な製品を新規開発し、顧客である飲料メーカーにその新製品の採用を強力に働きかけることで当社がその新製品の製造を優先的かつ独占的に行うことを目指すものであります。

自社ブランドの製品の開発については、現在当社が所在する千葉県産の農林水産物を使用した製品や千葉県で多く収穫されている果物の風味を付けた製品など、地域の特性と当社の製造技術を活かした魅力ある自社ブランドの製品の開発に意欲的に取り組んでおります。なお、開発された製品は千葉県を中心に販売しております。

また、海外の研究機関と連携して飲料の製造に関する技術開発も推進しております。

研究開発の専任スタッフは現在4名であり、当事業年度における研究開発費は33百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりです。

### (2)当事業年度の財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、5,820百万円となり、前期比442百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金828百万円の増加と、売掛金330百万円の減少によるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、6,549百万円となり、前期比655百万円減少いたしました。これは主に、建物122百万円、機械及び装置450百万円、ソフトウェア44百万円の減少によるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、5,026百万円となり、前期比6百万円増加いたしました。これは主に、買掛金533百万円の減少と、未払法人税422百万円の増加によるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、1,419百万円となり、前期比629百万円減少いたしました。これは、長期借入金627万円の減少によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、5,923百万円となり、前期比409百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金395百万円の増加によるものであります。

当社の自己資本比率は、平成9年3月期の10.0%台から増加傾向にあり、当事業年度末には、前期比より4.1ポイント増加の47.9%となりましたが、今後50.0%以上を目指し収益の拡大による利益剰余金の増加と総資本の増加抑制を図ることで安全性をより一層高めたいと考えております。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における売上高は、売上高は30,941百万円（前期比4.1%増）、営業利益は907百万円（前期比88.4%増）、経常利益は914百万円（前期比90.1%増）、当期純利益は522百万円（前期比160.6%増）となりました。

清涼飲料業界におきましては、消費者の節約志向が一段と強まったことなどにより、業界全体の販売数量は前期比3%減（民間調査機関調べ）と厳しい市場環境となりました。

このような環境のもと、当社におきましては、製造と販売が一体となった受注活動を行い、繁忙期における日曜日を含めた連続稼働（全生産11ラインの内5ライン）や昼休みの連続稼働（全ライン）などによる生産性の向上に努めた結果、売上高は前期比4.1%の増加、営業利益は前期比88.4%増加、経常利益は前期比90.1%の増加、当期純利益は前期比160.6%の増加となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの内容分析については、第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

当社の財政状態及びキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（キャッシュ・フローの指標）

	第33期 平成21年3月期 （単体）	第34期 平成22年3月期 （単体）
自己資本比率（%）	43.8	47.9
時価ベースの自己資本比率（%）	28.9	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	18.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.1	53.1

（参考資料）過年度における実績

	第30期 平成18年3月期 （連結）	第31期 平成19年3月期 （連結）	第32期 平成20年3月期 （連結）
自己資本比率（%）	35.1	36.7	41.3
時価ベースの自己資本比率（%）	53.5	47.9	47.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	2.3	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	31.9	16.6

（注）自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベース自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 / フリー・キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = フリー・キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
2. フリー・キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローを使用して算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
4. 平成18年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオはフリー・キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(5) 経営戦略の現状と見通し、経営者の問題意識と今後の方針について

当社の基本的な戦略は、新商品・新商権の創造（進取の気性の持続）、低重心経営の創造（コストダウンの追求）、新経営スタイルの創造（効率経営の推進）の3つであります。

当社のコア事業は清涼飲料の受託製造ですが、清涼飲料業界は、人口のピークアウトもあり成熟市場となっていることから、飲料メーカー各社の激しいシェア競争が続いており、これに伴い当社の属する受託製造業界も生き残りをかけた競争が益々厳しくなることが予想されます。

このような厳しい経営環境下ではありますが、当社におきましては、長年培った製造技術、品質管理能力、財務基盤を基礎に、コストダウンを追求しつつお客様のニーズに柔軟に対応できる製造体制を維持し、コア事業の持続的成長を図ってまいります。

一方、当社のさらなる成長のために、水宅配事業等の新規事業にも積極的に取り組むと共に、今後市場の拡大が見込まれるアジア市場に対し、経営資源を最大限に投入し、当社の経営基盤の拡充を図ってまいります。

なお、平成22年度における当社の目標とする経営指標は、自己資本比率50%以上、自己資本利益率（ROE）8%以上、総資産利益率（ROA）4%以上といたします。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		
本社及び工場 (千葉県長生郡長柄町)	管理業務施設及 び飲料等生産工場	2,812,695	2,578,504	440,755 (114)	135,980	5,967,936	219
社員寮ほか (千葉県茂原市)	従業員社員寮	17,037	-	23,835 (1)	398	41,271	-

上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社及び工場 (千葉県長生郡長柄町)	ペットボトル飲料製造ライン及び抽出 設備	157,579

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

当事業年度において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 本社工場	千葉県長生郡 長柄町	その他事業	ウォーターネット プラント(ボ トルドワー ターの製造プラ ント)新設工事	226	30	自己資金	平成22年1月	平成22年4月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,100,000	5,100,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年8月10日 (注)	600	5,100	178,800	628,800	272,400	272,400

(注)発行形態

公募

発行した株式の種類及び発行数 普通株式600千株

発行価額 595円

引受価格 752円

上記のうち資本組入額 298円

上記のうち資本準備金積立額 454円

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	21	52	19	2	4,773	4,894	-
所有株式数 (単元)	-	8,098	385	23,218	717	11	18,562	50,991	900
所有株式数の 割合(%)	-	15.89	0.76	45.52	1.41	0.02	36.40	100.0	-

(注)「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	1,745	34.22
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	479	9.41
株式会社博水社	東京都目黒区目黒本町6丁目2-2	215	4.22
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	146	2.86
ジャパンフーズ従業員持株会	千葉県長生郡長柄町皿木203-1	72	1.42
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	69	1.36
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目3-1	50	0.98
IBJ ASIA SECURITIES LTD-CLIENT A/C(常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決済業 務室)	17TH FLOOR, TWO PACIFIC PLACE88 QUEENSWAY, HONG KONG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	40	0.78
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	30	0.59
アサヒ飲料株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	30	0.59
サントリー食品株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	30	0.59
計	-	2,907	57.01

(注) 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行株式会社再委託分伊藤忠商事株式会社退職給付  
信託口)277千株(信託口)73千株(信託口1)22千株(信託口3)20千株(信託口6)19千株  
(信託口2)17千株(信託口5)16千株(信託口8)15千株(信託口7)15千株(信託口4)1千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)146千株

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,099,100	50,991	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	50,991	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。  
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要目標の一つとして考えております。また、急速に進む技術革新や市場構造変化に的確に対応し競争力と収益力を強化するために、積極的な先行投資を図るとともに、経営の効率化を通じ経営基盤の安定化を目指しております。このような考え方から、配当につきましては、安定的な配当を継続していくことを基本方針として、将来の事業展開に備えた内部留保の確保を念頭におきつつ、業績、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案し配当額を決定していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

このような方針のもと、当事業年度の配当につきましては、期末配当として1株当たり17円、中間配当10円とあわせ1株当たり年間27円といたしました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「会社法 第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月29日 取締役会決議	51,000	10
平成22年6月18日 定時株主総会決議	86,700	17

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第30期 平成18年3月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月
最高(円)	1,802	1,425	1,660	1,312	1,029
最低(円)	1,330	1,200	940	581	663

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	887	845	857	858	848	885
最低(円)	801	790	820	830	791	818

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		本所 良太	昭和23年7月17日生	昭和47年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成10年6月 同社繊維経営企画部長 平成13年4月 同社アジア総代表兼伊藤忠香港会社 社長 平成14年6月 同社執行役員 平成16年6月 伊藤忠マネジメントコンサルティング(株)代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役(現任)	(注)4	12,600
取締役副社 長	社長補佐 次世代対策担当	飯沢 研司	昭和24年4月11日生	昭和52年2月 当社入社 平成5年4月 当社工場長 平成7年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役技術・特命分掌兼製 造担当、技術企画室長 平成17年8月 当社常務取締役工場長・製造担当 平成20年4月 当社専務取締役工場長・次世代対策 担当 平成22年4月 当社取締役副社長・社長補佐・次世 代対策担当(現任)	(注)4	16,500
取締役	CCO、人事総 務・品質保証担 当	日向 英次	昭和26年5月31日生	昭和62年6月 当社入社 平成8年2月 当社営業部長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役営業分掌 平成18年4月 当社取締役社長補佐、営業部管掌兼飲 料ビジネス開発チーム長 平成19年8月 当社取締役営業部管掌、飲料ビジネス 開発担当、東京事務所所長 平成21年4月 当社取締役経財・総務・IR担当 平成21年6月 当社取締役CCO、経財・総務・IR 担当 平成22年4月 当社取締役CCO、人事総務・品質 保証担当(現任)	(注)4	8,900
取締役	CFO、CIO、 営業・経営企画 ・経財・事業推 進・IR担当、東 京事務所所長	中尾 喜明	昭和26年8月25日生	昭和52年10月 伊藤忠商事(株)入社 平成3年2月 伊藤忠アメリカ会社出向 平成9年4月 伊藤忠商事(株)砂糖・飲料部飲料原料 課長 平成14年5月 同社食品流通第二事業部輸入食品課 長 平成16年5月 エイ・アイ・ピバレッジ(株) (TAI)出向(天津駐在) 平成19年6月 当社取締役CFO、CIO、経営企画 室・物流事業部・IR室管掌 平成20年4月 当社取締役CFO、CIO、経営企画 室・物流事業部・研究開発部管掌、兼 IR担当 平成21年4月 当社取締役CFO、CIO、経営企画 ・人事・研究開発・営業担当、東京事 務所所長 平成22年4月 当社取締役CFO、CIO、営業・経 営企画・経財・事業推進・IR担当、 東京事務所所長(現任)	(注)4	3,400
取締役	工場長	山内 学	昭和37年10月27日生	昭和62年4月 当社入社 平成16年10月 当社製造一部部長 平成21年4月 当社副工場長 平成21年7月 当社執行役員、副工場長 平成22年4月 当社執行役員、工場長 平成22年6月 当社取締役、工場長(現任)	(注)4	1,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		佐藤 浩雄	昭和30年7月23日生	昭和54年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成9年4月 同社砂糖・飲料部コーヒー課長 平成13年6月 COMTRADE 出向 (ジェノバ駐在) 平成16年4月 伊藤忠商事㈱飲料原料部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成18年4月 伊藤忠商事㈱食糧部門長(現任) 平成20年4月 同社執行役員(現任)	(注)4	-
取締役		二階堂 勉	昭和32年9月30日生	昭和56年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成7年10月 伊藤忠インターナショナル会社 生活 産業部門(ロスアンゼルス駐在) 平成10年6月 伊藤忠商事㈱砂糖・飲料部飲料原料 課長代行 平成13年4月 伊藤忠商事㈱飲料原料部飲料原料課 長 平成20年4月 伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーター ズ㈱出向(取締役副社長)(東京駐在) 平成22年4月 伊藤忠商事㈱飲料原料部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		河西 潔	昭和24年11月3日生	昭和47年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成7年4月 同社法務部法務第1チーム長 平成12年4月 同社食料事業管理部長代行 平成12年6月 当社監査役 平成14年4月 伊藤忠商事(株)食料経営管理部長代行 平成16年6月 伊藤忠商事(株)より当社に移籍 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	1,700
監査役		斎藤 克紀	昭和20年11月7日生	昭和43年4月 アジア石油(株)(現コスモ石油(株))入 社 平成7年6月 コスモ石油(株)環境安全部グループ長、 部長 平成12年6月 コスモエンジニアリング(株)出向坂出 事業所長 平成14年4月 コスモエンジニアリング(株)常勤監査 役 平成17年3月 同社監査役退任 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1,000
監査役		竹内 壽一	昭和33年8月22日生	昭和56年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成12年1月 同社生活産業経営企画部 食料経営企 画チーム長 平成16年4月 同社生鮮・食材部門 平成19年5月 同社食料事業統括部長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						45,800

- (注) 1. 取締役 佐藤 浩雄、取締役 二階堂 勉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 河西 潔、監査役 斎藤 克紀、監査役 竹内 壽一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま  
 ず。
3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の経営意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務  
 執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。  
 執行役員は、生産管理部長 唐鎌 秀春、業務部長 安村 康、技術部長 高島 紀夫の3名です。
4. 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役  
 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
補欠監査役		松本 耕一	昭和26年9月30日生	昭和52年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成7年10月 伊藤忠アジア会社出向(アジアディビジョ ン) 平成12年5月 伊藤忠商事(株)金属・エネルギー管理部金属事 業チーム長 平成15年11月 同社業務部兼総合経営管理室長 平成17年4月 同社食料事業・リスクマネジメント部長 平成17年6月 当社監査役 平成19年5月 伊藤忠商事(株)食料カンパニー・チーフフィナ ンシャルオフィサー(現任) 平成21年6月 当社補欠監査役(現任)	-



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

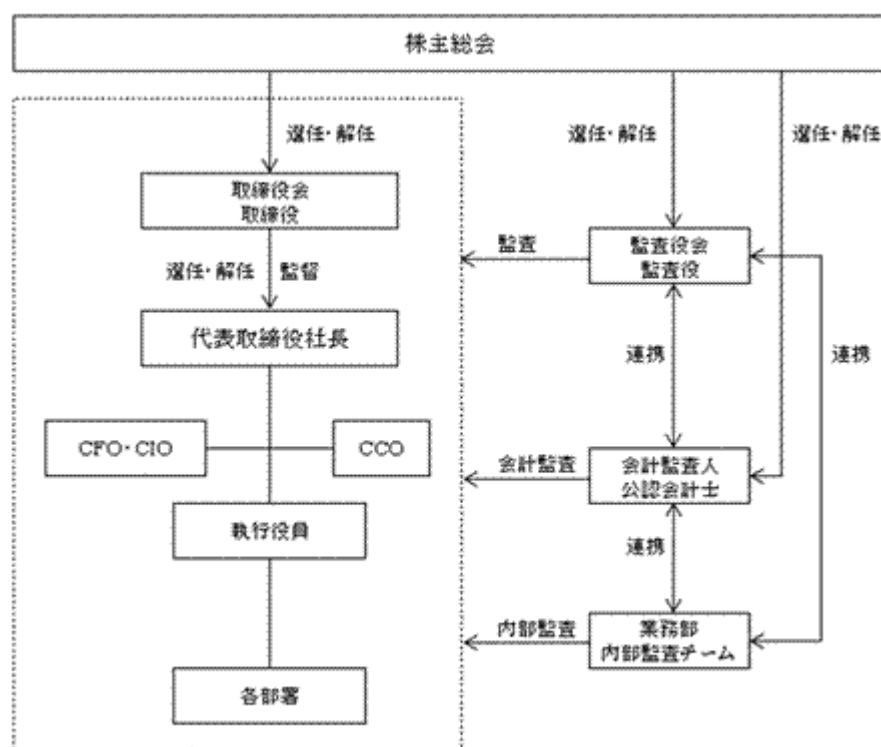
#### 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役・監査役会により取締役の職務執行の監督及び監査を行っております。また、当社は、執行役員制度を採用し、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化と業務執行の効率化を図っています。

取締役会は、社外取締役2名を含む7名で構成され、毎月1回定期開催するほか、必要に応じ臨時開催しており、経営に関する重要事項の意思決定及び取締役の職務執行の監督を行っております。なお、当社は、事業年度ごとの経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

監査役会は、常勤社外監査役1名及び非常勤社外監査役2名の計3名で構成され、監査役会規則及び監査役監査基準に則り、取締役の職務執行の適正性を監査しております。なお、当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

また、当社は、取締役会による意思決定プロセスでの審議を充実させるため、経営連絡会を設置しております。経営連絡会は、常勤取締役(5名)、執行役員(3名)、部長・室長(10名)及び常勤監査役(1名)で構成され、各メンバーから現況報告や重要事項の説明がなされ、それを踏まえ取締役会に付議又は報告を行っております。



#### 企業統治の体制を採用する理由

現在の当社の監査役3名は全員が社外監査役(うち1名が常勤監査役)であり、この監査役3名が内部監査部署(業務部内部監査チーム)と連携して監査を実施しております。

また、取締役7名のうち社外取締役2名を選任しており、取締役会の意思決定の適正性・妥当性の確保を図っております。

したがって、当社におきましては、社外取締役及び社外監査役の選任と監査役及び内部監査部署の連携による監査の実施により、経営の監視体制は十分機能していると判断しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

会社法に基づく内部統制につきましては、平成18年5月開催の取締役会において決議されました「内部統制に係る基本方針」（平成21年4月及び平成22年4月開催の取締役会において一部改訂）に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。この会社法に基づく内部統制システムの整備状況につきましては、毎年4月開催の取締役会でレビューし、適宜改善を図っております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制につきましては、平成19年9月開催の取締役会において決議されました「内部統制基本方針書」に基づき、財務報告が適正に行われるための内部統制システムを整備しております。この金融商品取引法に基づく各部署の内部統制システムの整備状況につきましては、内部監査部署が評価し、不備事項が発見された場合は適宜改善しています。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスクマネジメント規程」に基づき、CCO（コンプライアンス担当取締役）及びリスクマネジメント委員会を中心に、リスク管理を行っています。

CCO及びリスクマネジメント委員会は、各種リスクの把握・評価及び対応策の策定・実施等の日常のリスク管理を行うとともに、有事の際に予め定められた危機管理チームを立上げ、迅速かつ適切な情報伝達と的確な対応ができる体制を整備することにしております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人のあずさ監査法人との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定している契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会計監査人としての在職中に報酬その他の職務の執行の対価として当社（監査委嘱者）から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額の2倍としております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

##### イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査につきましては、業務部（内部監査チームのチーム長以下4名が担当、いずれも兼任）が担当しております。業務部長は、適法かつ適正・効率的な業務の確保のための監査を実施し、必要に応じて、関係部署に対し改善提案を行っております。監査結果は、取締役・監査役及び被監査役部署が出席する内部監査報告会において報告され、内部監査情報を共有しております。

監査役監査につきましては、監査役3名がそれぞれ監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求め、取締役等の職務の執行を厳正に監査しております。

##### ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査部署（業務部内部監査チーム）と監査役と会計監査人（あずさ監査法人）は、監査計画や監査の状況及び結果等について適宜協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っております。

また、内部監査部署、監査役及び会計監査人は、それぞれの監査にあたり必要に応じて、内部統制部門（業務部、人事総務部、経理部等）より内部統制の状況について適宜情報の聴取等を行っています。

## 社外取締役及び社外監査役

### イ．社外取締役及び社外監査役の員数

当社は、有価証券報告書提出日現在で、取締役7名のうち社外取締役2名、監査役3名全員が社外監査役であります。

### ロ．社外取締役及び社外監査役と当社の人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外取締役の佐藤 浩雄氏は、伊藤忠商事(株)の執行役員であり、二階堂 勉氏は同じく伊藤忠商事(株)の従業員です。また、社外監査役(常勤)の河西 潔氏は、伊藤忠商事(株)の出身者であり、竹内 壽一氏は同じく伊藤忠商事(株)の従業員です。なお、河西 潔氏は、当社株式の1,700株を保有しております。

伊藤忠商事(株)は、当社株式の34.22%を保有する大株主であり、同社とは、業務用飲料の受託製造などの定常的な取引があります。

社外監査役の斎藤 克紀氏は、当社株式の1,000株を保有しておりますが、それ以外は当社と特筆すべき人的・資本的・取引上の利害関係はありません。

### ハ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的・中立の経営監視の機能が重要と考えておりますので、社外取締役及び社外監査役には、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場で監督又は監査を行って頂くことを期待しているものであります。

なお、伊藤忠商事(株)は当社の大株主ではありますが、同社及びそのグループ会社との取引比率は僅少であり、また同社からの事業上の制約はありませんので、同社から一定の独立性が確保されていると考えております。

### ニ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

上記のとおり、現在社外取締役は2名、社外監査役は3名選任しておりますが、社外取締役及び社外監査役は、いずれも当社が期待する上記の機能・役割を果たしていますので、現在の選任状況で今のところ問題はないと判断しております。

### ホ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、それぞれの監督又は監査にあたり必要に応じて、内部監査部署、監査役及び会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っております。また、内部統制部門(業務部、人事総務部、経理部等)からも必要に応じて内部統制の状況に関する情報の聴取等を行っています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	119,726	90,726	29,000	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-
社外役員	27,213	27,213	-	5

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定方法

取締役の報酬等の算定方法に係る決定方法は、取締役会で業績連動・成果主義・報酬水準の客観性等を総合的に勘案し決定されています。取締役の報酬等の総額は、月例固定報酬(基本報酬)と業績連動報酬(賞与)で構成されております。

月例固定報酬は世間水準や過去の水準などを勘案し、また業績連動報酬は配当性向・ROA・営業利益伸長率の指標を活用し業績連動方式で、それぞれ総額が定められます。各取締役の報酬等は月例固定報酬と業績連動報酬のそれぞれの総額内で、各取締役の役割・成果に基づき決定されます。

株式の保有状況

イ．投資有価証券のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 6銘柄 合計 185,978千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)伊藤園	57,000	82,479	友好的取引関係の維持
(株)ヤクルト本社	10,000	25,220	友好的取引関係の維持
(株)伊藤園(優先株式)	17,100	17,253	友好的取引関係の維持
伊藤忠食品(株)	2,000	5,926	友好的取引関係の維持
南総通運(株)	10,000	4,700	友好的取引関係の維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。  
 また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議できることとした場合の、その事項及び理由

イ．当社は、取締役及び監査役が職務の執行に当たり期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役、監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度内において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

ロ．当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当」という）を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件を変更する場合の事項及び理由

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当社からはあらゆる情報・データを常時提供することで、迅速かつ正確な監査が実施し易い環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人及び継続監査年数は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数	補助者の構成
指定社員 業務執行社員 小尾 淳一	あずさ監査法人	5年	公認会計士 2名
指定社員 業務執行社員 椎名 弘	あずさ監査法人	1年	その他 7名

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
31,500	-	32,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度及び当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度及び当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、取締役会において、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	0.0%

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	396,502	1,224,983
売掛金	1 4,451,980	1 4,121,183
製品	18,414	-
商品及び製品	-	22,252
原材料	125,041	-
貯蔵品	136,391	-
原材料及び貯蔵品	-	199,759
前払費用	78,807	74,518
繰延税金資産	53,677	106,273
未収入金	1 77,883	1 70,644
未収還付法人税等	38,188	-
その他	407	571
流動資産合計	5,377,292	5,820,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,103,988	6,163,885
減価償却累計額	3,645,209	3,827,648
建物(純額)	2,458,778	2,336,236
構築物	1,745,374	1,795,793
減価償却累計額	1,237,364	1,302,296
構築物(純額)	508,009	493,496
機械及び装置	16,951,376	17,277,432
減価償却累計額	13,926,346	14,702,507
機械及び装置(純額)	3,025,030	2,574,925
車両運搬具	46,537	44,254
減価償却累計額	41,080	40,675
車両運搬具(純額)	5,457	3,579
工具、器具及び備品	484,171	493,587
減価償却累計額	405,201	431,492
工具、器具及び備品(純額)	78,969	62,095
土地	464,590	464,590
建設仮勘定	15,090	74,283
有形固定資産合計	6,555,927	6,009,207
無形固定資産		
特許権	435	257
借地権	1,000	1,000
商標権	630	445
ソフトウェア	139,021	94,912



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
電話加入権	1,488	1,488
無形固定資産合計	142,575	98,103
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	162,163	185,978
関係会社株式	10,000	10,000
長期前払費用	105,402	79,598
繰延税金資産	19,488	21,821
ゴルフ会員権	65,100	65,100
保険積立金	31,958	4,669
前払年金費用	109,266	72,092
その他	2,932	2,457
投資その他の資産合計	506,312	441,718
<b>固定資産合計</b>	<b>7,204,814</b>	<b>6,549,029</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,582,107</b>	<b>12,369,216</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 3,149,874	1 2,596,857
1年内返済予定の長期借入金	686,100	627,600
未払金	1 999,127	1 1,037,456
未払費用	36,771	1 51,022
未払法人税等	-	422,361
未払消費税等	12,064	77,071
預り金	18,282	14,039
賞与引当金	105,000	160,000
役員賞与引当金	-	40,000
その他	1 12,381	174
<b>流動負債合計</b>	<b>5,019,601</b>	<b>5,026,583</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,026,600	1,399,000
その他	22,163	20,538
<b>固定負債合計</b>	<b>2,048,763</b>	<b>1,419,538</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,068,364</b>	<b>6,446,121</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金		
資本準備金	272,400	272,400
資本剰余金合計	272,400	272,400
利益剰余金		
利益準備金	103,400	103,400
その他利益剰余金		
別途積立金	4,200,000	4,300,000
繰越利益剰余金	307,925	602,935
利益剰余金合計	4,611,325	5,006,335
株主資本合計	5,512,525	5,907,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,216	15,560
評価・換算差額等合計	1,216	15,560
純資産合計	5,513,742	5,923,095
負債純資産合計	12,582,107	12,369,216

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	26,285,008	27,822,572
加工料収入	3,012,028	2,909,440
商品売上高	400,941	209,412
その他	16,664	-
売上高合計	1 29,714,643	1 30,941,426
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	14,326	18,414
当期製品製造原価	27,268,453	27,978,090
合計	27,282,779	27,996,504
製品期末たな卸高	18,414	22,061
製品売上原価	27,264,365	27,974,442
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	1 386,953	1 218,265
合計	386,953	218,265
商品期末たな卸高	-	190
商品売上原価	386,953	218,075
売上原価合計	27,651,319	28,192,517
<b>売上総利益</b>	2,063,324	2,748,908
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	741,106	886,978
一般管理費	840,710	954,646
販売費及び一般管理費合計	1. 2. 3 1,581,817	1. 2. 3 1,841,624
<b>営業利益</b>	481,507	907,284
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5	425
受取配当金	3,982	3,410
受取賃貸料	2,318	2,344
業務受託料	600	600
受取手数料	14,462	11,472
受取補償金	2,950	10
受取保険金	19,122	23,525
その他	14,924	8,499
営業外収益合計	58,367	50,290

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	35,214	30,099
支払補償費	13,668	9,288
その他	10,069	3,885
営業外費用合計	58,952	43,272
経常利益	480,921	914,301
特別利益		
国庫補助金	-	12,139
特別利益合計	-	12,139
特別損失		
固定資産除却損	4 4,837	4 3,868
たな卸資産廃棄損	29,703	-
製品廃棄負担金	25,285	-
投資有価証券評価損	85,560	-
支払補償金	-	7,963
特別損失合計	145,386	11,832
税引前当期純利益	335,535	914,608
法人税、住民税及び事業税	136,696	456,500
法人税等還付税額	43,696	-
法人税等調整額	42,000	64,400
法人税等合計	135,000	392,099
当期純利益	200,535	522,509

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		20,203,289	74.1	21,126,482	75.5
労務費		1,039,521	3.8	1,164,308	4.2
経費		6,025,642	22.1	5,687,298	20.3
(うち減価償却費)		(1,279,653)	(4.7)	(1,063,751)	(3.8)
(うち委託作業費)		(1,294,331)	(4.7)	(1,285,228)	(4.6)
(うち外注加工費)		(489,854)	(1.8)	(40,613)	(0.1)
当期製品製造原価		27,268,453	100.0	27,978,090	100.0

(注) 原価計算方法は、総合原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	628,800	628,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	628,800	628,800
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	272,400	272,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272,400	272,400
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	272,400	272,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272,400	272,400
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	103,400	103,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103,400	103,400
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,700,000	4,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	100,000
当期変動額合計	500,000	100,000
当期末残高	4,200,000	4,300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	734,890	307,925
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	100,000
剰余金の配当	127,500	127,500
当期純利益	200,535	522,509
当期変動額合計	426,964	295,009
当期末残高	307,925	602,935
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,538,290	4,611,325

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	127,500	127,500
当期純利益	200,535	522,509
<b>当期変動額合計</b>	<b>73,035</b>	<b>395,009</b>
当期末残高	4,611,325	5,006,335
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,439,490	5,512,525
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	127,500	127,500
当期純利益	200,535	522,509
<b>当期変動額合計</b>	<b>73,035</b>	<b>395,009</b>
当期末残高	5,512,525	5,907,535
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	18,852	1,216
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,069	14,343
<b>当期変動額合計</b>	<b>20,069</b>	<b>14,343</b>
当期末残高	1,216	15,560
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	18,852	1,216
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,069	14,343
<b>当期変動額合計</b>	<b>20,069</b>	<b>14,343</b>
当期末残高	1,216	15,560
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,420,637	5,513,742
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	127,500	127,500
当期純利益	200,535	522,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,069	14,343
<b>当期変動額合計</b>	<b>93,104</b>	<b>409,353</b>
当期末残高	5,513,742	5,923,095

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	335,535	914,608
減価償却費	1,364,181	1,155,499
受取利息及び受取配当金	3,988	3,836
支払利息	35,214	30,099
売上債権の増減額（は増加）	41,102	330,796
たな卸資産の増減額（は増加）	49,067	57,834
仕入債務の増減額（は減少）	97,847	553,017
賞与引当金の増減額（は減少）	33,298	55,000
役員賞与引当金の増減額（は減少）	27,147	40,000
投資有価証券評価損益（は益）	85,560	-
固定資産除却損	4,837	3,868
前払年金費用の増減額（は増加）	48,137	37,173
長期前払費用の増減額（は増加）	29,131	25,141
未払金の増減額（は減少）	22,911	31,937
未払消費税等の増減額（は減少）	1,280	65,007
その他の流動資産の増減額（は増加）	25,522	11,731
その他の流動負債の増減額（は減少）	5,368	14,715
小計	1,646,956	2,152,685
利息及び配当金の受取額	3,987	3,834
利息の支払額	36,069	30,919
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	235,907	13,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,378,967	2,112,128
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,187,522	420,104
投資有価証券の取得による支出	-	50,400
無形固定資産の取得による支出	40,241	26,988
その他	1,783	27,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,229,547	470,047
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	658,100	686,100
配当金の支払額	127,500	127,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	485,600	813,600
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	336,180	828,481
現金及び現金同等物の期首残高	732,682	396,502
現金及び現金同等物の期末残高	396,502	1,224,983



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価あるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価あるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 ・製品・商品・貯蔵品(製造消耗品等) 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料、貯蔵品(液化天然ガス、重油、炭酸ガス、窒素、糊等) 月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) たな卸資産については、先入先出法または月別移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法または月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	(1) 製品 ・製品・商品・貯蔵品(製造消耗品等) 同左 (2) 原材料、貯蔵品(液化天然ガス、重油、炭酸ガス、窒素、糊等) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)                      法人税法の改正に伴い当事業年度より、機械及び装置・構築物の耐用年数は改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)            自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。            その他については、定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) リース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>(3) リース資産            同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金            売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金            役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に見合う金額を計上しております。ただし、当事業年度においては、業績に鑑み役員賞与を支給する予定がないことから計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金            役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に見合う金額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数（3年）による定額法により損益処理しております。なお、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能あり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1. 関係会社に対する金銭債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">36,136千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">33,446千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">14,955千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">1,991千円</td> </tr> </table>	売掛金	36,136千円	未収入金	143千円	買掛金	33,446千円	未払金	14,955千円	その他(流動負債)	1,991千円	<p>1. 関係会社に対する金銭債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,117千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,081千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12,983千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,925千円</td> </tr> </table>	売掛金	21,117千円	未収入金	78千円	買掛金	2,081千円	未払金	12,983千円	未払費用	1,925千円
売掛金	36,136千円																				
未収入金	143千円																				
買掛金	33,446千円																				
未払金	14,955千円																				
その他(流動負債)	1,991千円																				
売掛金	21,117千円																				
未収入金	78千円																				
買掛金	2,081千円																				
未払金	12,983千円																				
未払費用	1,925千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引高</p> <p>売上高 402,288千円</p> <p>仕入高 189,904千円</p> <p>支払手数料 16,307千円</p>	<p>1. 関係会社との取引高</p> <p>売上高 151,307千円</p> <p>仕入高 15,709千円</p> <p>支払手数料 10,741千円</p> <p>その他 6,273千円</p>
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運送保管料 741,068千円</p> <p>支払手数料 72,931千円</p> <p>給料手当 133,779千円</p> <p>役員報酬 160,596千円</p> <p>賞与引当金繰入額 44,870千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 3,399千円</p> <p>減価償却費 84,046千円</p>	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運送保管料 827,105千円</p> <p>支払手数料 76,594千円</p> <p>給料手当 148,528千円</p> <p>役員報酬 173,004千円</p> <p>賞与引当金繰入額 63,672千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 40,000千円</p> <p>退職給付費用 22,549千円</p> <p>減価償却費 91,331千円</p>
<p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 30,764千円</p>	<p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 33,485千円</p>
<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 187千円</p> <p>機械及び装置 4,199千円</p> <p>工具・器具及び備品 352千円</p> <p>車両運搬具 98千円</p> <hr/> <p>計 4,837千円</p>	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 799千円</p> <p>機械及び装置 1,840千円</p> <p>工具・器具及び備品 182千円</p> <p>車両運搬具 58千円</p> <p>構築物 785千円</p> <p>ソフトウェア 113千円</p> <p>特許権 88千円</p> <hr/> <p>計 3,868千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(株)	5,100,000	-	-	5,100,000
合計	5,100,000	-	-	5,100,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	76,500	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	51,000	10.0	平成20年9月30日	平成20年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,500	15.0	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式（株）	5,100,000	-	-	5,100,000
合計	5,100,000	-	-	5,100,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	76,500	15.0	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	51,000	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,700	17.0	平成22年3月31日	平成22年6月21日



## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 396,502千円	現金及び預金勘定 1,224,983千円
現金及び現金同等物 396,502千円	現金及び現金同等物 1,224,983千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース資産の内容 (有形固定資産) 生産設備(機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額(千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,334,290</td> <td style="text-align: right;">640,323</td> <td style="text-align: right;">693,966</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,190</td> <td style="text-align: right;">3,083</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,066</td> <td style="text-align: right;">2,461</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,340,547</td> <td style="text-align: right;">645,868</td> <td style="text-align: right;">694,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">174,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">587,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">761,933千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">170,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">166,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,494千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,334,290	640,323	693,966	車両運搬具	3,190	3,083	106	工具・器具及び備品	3,066	2,461	605	合計	1,340,547	645,868	694,678	1年内	174,447千円	1年超	587,486千円	合計	761,933千円	支払リース料	170,596千円	減価償却費相当額	166,069千円	支払利息相当額	21,494千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース資産の内容 (有形固定資産) 生産設備(機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額(千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,268,530</td> <td style="text-align: right;">757,171</td> <td style="text-align: right;">511,358</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,268,530</td> <td style="text-align: right;">757,171</td> <td style="text-align: right;">511,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">190,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">415,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">606,281千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">158,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">155,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,914千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,268,530	757,171	511,358	車両運搬具	-	-	-	工具・器具及び備品	-	-	-	合計	1,268,530	757,171	511,358	1年内	190,320千円	1年超	415,960千円	合計	606,281千円	支払リース料	158,335千円	減価償却費相当額	155,061千円	支払利息相当額	16,914千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	1,334,290	640,323	693,966																																																														
車両運搬具	3,190	3,083	106																																																														
工具・器具及び備品	3,066	2,461	605																																																														
合計	1,340,547	645,868	694,678																																																														
1年内	174,447千円																																																																
1年超	587,486千円																																																																
合計	761,933千円																																																																
支払リース料	170,596千円																																																																
減価償却費相当額	166,069千円																																																																
支払利息相当額	21,494千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	1,268,530	757,171	511,358																																																														
車両運搬具	-	-	-																																																														
工具・器具及び備品	-	-	-																																																														
合計	1,268,530	757,171	511,358																																																														
1年内	190,320千円																																																																
1年超	415,960千円																																																																
合計	606,281千円																																																																
支払リース料	158,335千円																																																																
減価償却費相当額	155,061千円																																																																
支払利息相当額	16,914千円																																																																

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金調達につきましては、銀行等金融機関からの借入による方針であり、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また当社が利用するデリバティブは、地震デリバティブ取引であり、地震発生時の建物、設備、商品等の損失を補填する地震保険に加え、資金確保のリスクをヘッジする目的で利用するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の与信管理規程に沿ってリスク管理を図っております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式につきましては四半期ごとに時価の把握を行っております。営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。長期借入金(原則として10年以内)につきましては主に設備投資に係る資金調達であります。現在、借入金は、すべて固定金利での長期借入による調達を行っております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。デリバティブ取引につきましては、間接リスクである地震災害により企業活動が停止した期間における従業員への給与債務の支払不能のリスクを回避する目的で利用しております。取引相手先は、信用度の高い損害保険会社のため信用リスクはほとんどないと認識しております。デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限等を定めた社内ルールに従い、取締役会の承認を得て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価につきましては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち67.4%が特定の大口顧客(上位3社)に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,224,983	1,224,983	-
(2) 売掛金	4,121,183	4,121,183	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	135,578	135,578	-
資産計	5,481,744	5,481,744	-
(1) 買掛金	2,596,857	2,596,857	-
(2) 未払金	1,037,456	1,037,456	-
(3) 未払法人税等	422,361	422,361	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金含む)	2,026,600	2,021,592	5,008
負債計	6,083,274	6,078,266	5,008
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	
非上場株式	50,400
関係会社株式	
非上場株式	10,000
合計	60,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,224,983
売掛金	4,121,183
合計	5,346,166

(注4) 長期借入金の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5,750	17,540	11,790
	小計	5,750	17,540	11,790
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	103,993	94,223	9,770
	小計	103,993	94,223	9,770
合計		109,743	111,763	2,019

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は、当  
 事業年度85,560千円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時  
 価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能  
 性を判断し減損処理の要否を決定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	事業年度末(平成21年3月31日) 貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,400
合計	50,400

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握  
 することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	107,699	74,435	33,264
	小計	107,699	74,435	33,264
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	27,879	35,308	7,429
	小計	27,879	35,308	7,429
合計		135,578	109,743	25,834

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社が利用するデリバティブ取引は、地震デリバティブ取引であります。 デリバティブ取引は、間接リスクである地震災害により企業活動が停止した期間における従業員への給与債務の支払不能のリスクを回避する目的で利用しております。 これら地震に係る間接リスクに対して、地震デリバティブをヘッジ手段として用いております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、地震発生時の建物、設備、商品等の損失を補填する地震保険に加え、資金確保のリスクをヘッジする目的で利用するものであります。 また、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 取引相手先は、信用度の高い損害保険会社のため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、取締役会の承認を得て行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項 当社が取引する地震デリバティブは、商品の性格上時価評価額の算定は行いません。</p>

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当社が取引する地震デリバティブは、商品の性格上時価評価額の算定は行いません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職金制度につきましては、平成19年1月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金へ全面移行しております。

また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度(複数事業主制度)に加入しておりますが、同厚生年金基金制度については当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	54,977,746 千円	45,584,695 千円
年金財政計算上の給付債務の額	64,607,112 千円	70,099,076 千円
差引額	9,629,365 千円	24,514,380 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前事業年度	1.03 %	(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
当事業年度	0.95 %	(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度3,561,867千円、当事業年度7,864,203千円)及び繰越不足金(前事業年度6,067,498千円、当事業年度16,650,177千円)であります。当基金における過去勤務債務の償却方法は、(期間13年0か月(平成20年3月31日現在)、19年1か月(平成21年3月31日現在))の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(千円)	684,276	739,592
年金資産(千円)	627,877	709,084
未積立退職給付債務(千円)	56,398	30,508
未認識数理計算上の差異(千円)	187,873	102,600
未認識過去勤務債務(債務の増減)(千円)	22,207	-
貸借対照表計上額純額(千円)	109,266	72,092
前払年金費用(千円)	109,266	72,092
退職給付引当金(千円)	-	-

## 3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用		
勤務費用(千円)	46,785	49,641
利息費用(千円)	11,478	13,001
期待運用収益(千円)	13,255	11,929
過去勤務債務の費用処理額(千円)	29,610	22,207
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,566	60,609
退職給付費用(千円)	1,831	89,115

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率(%)	1.9	1.9
期待運用収益率(%)	1.9	1.9
過去勤務債務の処理年数	3年	3年
	(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法によっておりま す。)	同左
数理計算上の差異の処理年数(年)	3年	3年
	(各事業年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額 法により按分した額をそれぞ れ発生の翌事業年度から費用 処理することとしておりま す。)	同左



(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 25,840</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 41,758</p> <p>未払費用 10,152</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 8,814</p> <p>固定資産除却損否認 28,972</p> <p>投資有価証券 1,988</p> <p>たな卸資産評価損 1,765</p> <p>その他 24,112</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 143,405</p> <p>評価性引当額 25,981</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 117,423</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 43,455</p> <p>その他有価証券評価差額金 803</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 44,258</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 73,165</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 31,418</p> <p>未払社会保険料否認 10,852</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 24,158</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 63,632</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 8,167</p> <p>固定資産除却損否認 27,963</p> <p>投資有価証券 1,988</p> <p>たな卸資産評価損 370</p> <p>その他 24,491</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 193,043</p> <p>評価性引当額 26,003</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 167,040</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 28,671</p> <p>その他有価証券評価差額金 10,274</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 38,945</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 128,094</p>
<p>平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 53,677</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 19,488</p>	<p>平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 106,273</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 21,821</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p>法定実効税率 39.8</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1</p> <p>役員賞与引当金 1.8</p> <p>その他 0.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,081.13	1,161.39
1株当たり当期純利益金額(円)	39.32	102.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	200,535	522,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	200,535	522,509
期中平均株式数(千株)	5,100	5,100

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)  
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
 該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)伊藤園	57,000	82,479
		(株)ウォーターネット	600	50,400
		(株)ヤクルト本社	10,000	25,220
		(株)伊藤園(優先株式)	17,100	17,253
		伊藤忠食品(株)	2,000	5,926
		南総通運(株)	10,000	4,700
投資有価証券合計			96,700	185,978

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,103,988	65,496	5,600	6,163,885	3,827,648	187,238	2,336,236
構築物	1,745,374	56,181	5,762	1,795,793	1,302,296	69,907	493,496
機械及び装置	16,951,376	342,745	16,689	17,277,432	14,702,507	791,010	2,574,925
車両運搬具	46,537	650	2,933	44,254	40,675	2,469	3,579
工具、器具及び備品	484,171	17,187	7,771	493,587	431,492	33,878	62,095
土地	464,590	-	-	464,590	-	-	464,590
建設仮勘定	15,090	109,483	50,290	74,283	-	-	74,283
有形固定資産計	25,811,129	591,743	89,045	26,313,828	20,304,620	1,084,506	6,009,207
無形固定資産							
特許権	2,244	-	1,576	667	410	89	257
借地権	1,000	-	-	1,000	-	-	1,000
商標権	2,175	-	-	2,175	1,730	184	445
ソフトウェア	485,589	26,306	5,067	506,827	411,915	70,301	94,912
電話加入権	1,488	-	-	1,488	-	-	1,488
無形固定資産計	492,497	26,306	6,644	512,159	414,055	70,576	98,103
長期前払費用	106,436	533	26,236	80,732	1,134	100	79,598
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置      リンサー水回収設備増強及び省エネ化工事一式 51,500千円  
 連続滅菌装置塔頂軸更新 50,600千円  
 液糖タンク設備リース物件買取 33,066千円  
 新設廃水処理設備槽曝気ターボブロワ 25,419千円  
 安息香酸抜き対応工事 20,800千円  
 パストライザートップチェーン等交換工事 14,100千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	686,100	627,600	1.27	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,026,600	1,399,000	1.27	平成23年～ 平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,712,700	2,026,600	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	566,050	539,150	152,200	109,600

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	105,000	160,000	105,000	-	160,000
役員賞与引当金	-	40,000	-	-	40,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	610
預金	
当座預金	984,976
普通預金	239,396
合計	1,224,983

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アサヒ飲料(株)	1,183,797
(株)伊藤園	855,622
サントリー食品(株)	737,432
サッポロ飲料(株)	234,844
明治乳業(株)	204,701
セントラルジャパンロジスティクス(株)	163,879
その他	740,905
合計	4,121,183

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,451,980	32,488,497	32,819,294	4,121,183	88.8	48.2

(注) 当期発生高には消費税が含まれております。

ハ 商品及び製品

品目	金額(千円)
ペットボトル飲料	3,644
びん飲料	11,116
その他	7,491
合計	22,252



## 二 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗品及び修繕部品	73,559
ペットボトル容器	24,623
缶容器	18,934
茶葉	13,691
香料	11,822
ラベル	10,753
その他	46,374
合計	199,759

## 負債の部

## イ 買掛金

相手先	金額(千円)
アサヒ飲料(株)	1,018,913
(株)伊藤園	593,340
サッポロ飲料(株)	187,984
明治乳業(株)	149,164
ディアジオジャパン(株)	137,743
その他	509,709
合計	2,596,857

ロ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	171,200
(株)日本政策金融公庫	143,000
(株)みずほコーポレート銀行	127,200
(株)三菱東京UFJ銀行	75,000
日本生命保険相互会社	71,200
住友信託銀行(株)	20,000
(株)三井住友銀行	20,000
合計	627,600

ハ 未払金

区分	金額(千円)
製造経費及び修理費	583,520
運送費・保管費	179,482
工事費用	226,334
その他	48,118
合計	1,037,456

ニ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	464,400
(株)みずほコーポレート銀行	339,400
(株)日本政策金融公庫	285,000
(株)三菱東京UFJ銀行	112,500
日本生命保険相互会社	97,700
住友信託銀行(株)	60,000
(株)三井住友銀行	40,000
合計	1,399,000

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	9,799,884	8,462,390	6,197,785	6,481,366
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額( )(千円)	625,523	387,471	145,378	46,992
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額( ) (千円)	368,931	225,112	93,505	21,970
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額( ) (円)	72.34	44.14	18.33	4.31

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.japanfoods.co.jp/kohkoku/index.html">http://www.japanfoods.co.jp/kohkoku/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の受渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月22日

ジャパンフーズ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャパンフーズ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジャパンフーズ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

ジャパンフーズ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小尾 淳一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 椎名 弘 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャパンフーズ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジャパンフーズ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。